

館昭編著「短大からコミュニティ・カレッジへ―飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題―」

東信堂 2002年3月25日刊を読む

短大こそ21世紀学習社会の主役だ

1. (1) 「どうしてあの人たちは公園のベンチにただ座っていたのか？」

(2) それは、一昨年(平成 11 年)の秋に、イギリスの継続教育財政評議会を調査のために訪問した私に、逆に発せられた質問であった。

(3) 同評議会は、日本の短期大学に当たる継続教育カレッジを支援し監督する機関である。

(4) 彼らは前夜のテレビで、リストラ解雇にあった日本の成人男子が、家族にそのことを告げることもできず公園のベンチで終日を過ごす姿のドキュメンタリー番組をみていたのである。

(5) そして、イギリスでは同様の立場の人たちは、即、継続教育カレッジに通うようになるというのである。

(6) 私は、日本の企業人が終身雇用を前提に培ってきた意識や、これまでの学校と職業の関係などを懸命に説明した。

(7) しかし、職を失って茫然自失する日本の成人の状況を、生涯において学校―職業―学校―職業の循環を当然視する彼らに、十分に理解してもらうことはできなかった。

2. (1) わが国の短期大学は戦後、大学は四年制という原則のもとでそれへの移行が困難な際の暫定的な処置として出発した。

(2) しかし、実際には短期高等教育の積極的な需要に応える形で、特に女子の高等教育機関として発展をとげた。

(3) ところが、近年になって、男女間の学歴志向の高低の差異が縮小し、企業の雇用性向も変化し、また急激な少子化が進む中で、短期大学の多くが四年制に転換した。

(4) そして、かなりの短大で入学者の定員を確保できないなど、危機的な状況が現出している。

3.(1)一方、当時、日本が範としたはずのアメリカでは、短期大学は、暫定処置どころか、それまでの大学の前期課程を担う編入教育に加え、半専門職的な職業教育、それに地域の文化を担う教養教育を提供する機関として積極的な位置付けを与えられた。

(2)そして、大学一年生の約半数が短大に通うまでに成長した。

(3)さらに、アメリカにおける18歳人口の減少期にも拡張を続け、いまや年齢層を問わず住民すべてがアクセスできるコミュニティ・カレッジとして、不動の地位を獲得している。

(4)そして、これをモデルとした短期高等教育機関の発展は、世界の各地でみられるようになっている。

[コメント]

この通りだと私も考える。では、なぜ大多数の短期大学がコミュニティ・カレッジを行わないのか、不思議でならない。

- 2009年7月24日林明夫記 -